

2026年3月期 中間連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2026年3月期 中間決算の概要

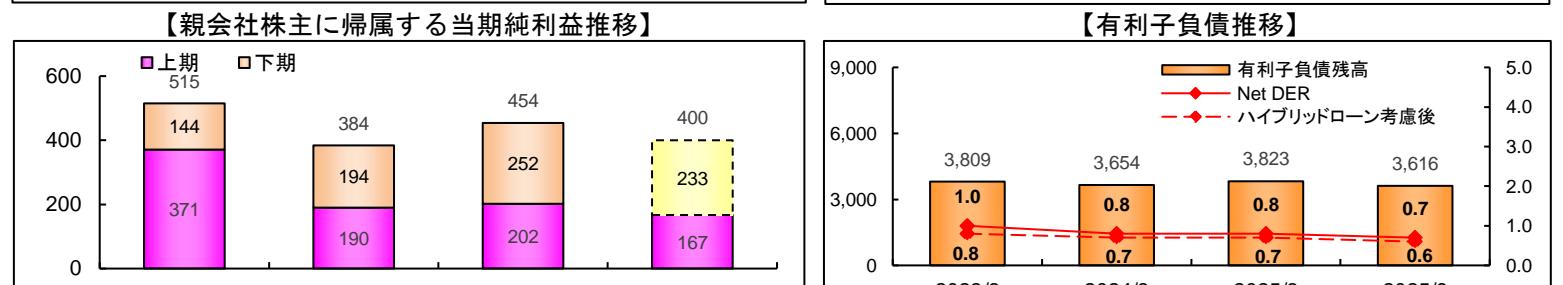
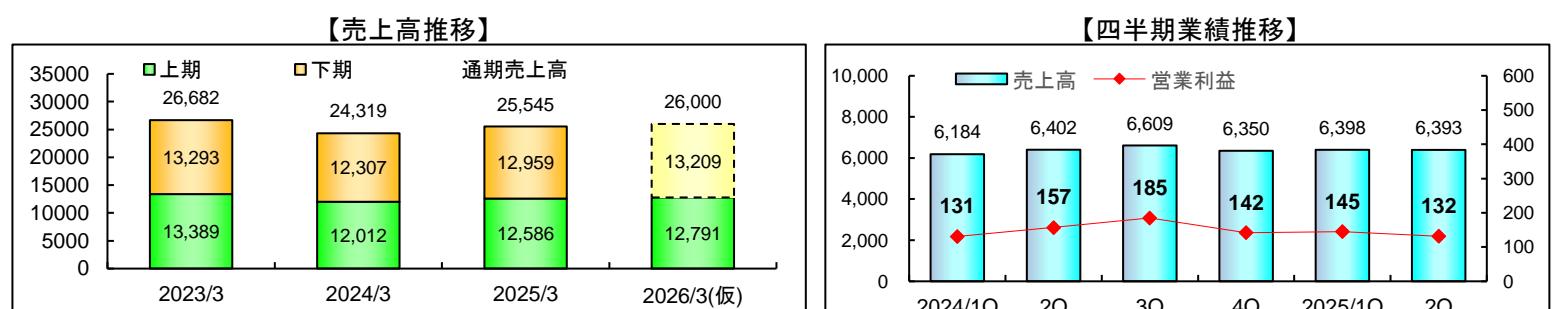
- 本年度中間決算は、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比2%増の1兆2,791億円となりました。利益面では、従業員増加および昇給に伴う人件費の増加などにより、営業利益は前年同期比4%減の277億円となりました。また、プライマリーメタル事業などで持分法による投資損益がマイナスに転じたことで、経常利益は前年同期比15%減の238億円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17%減の167億円となりました。
- 年間配当は250円（中間配当125円、期末配当125円）を予定しております。

経営成績	前中間期		当中間期		前年同期比		主な要因
	(累計)	(累計)	(累計)	増減	増減率		
売上高	12,586	12,791	204	2%			(売上高) リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前年同期比2%増の1兆2,791億円となりました。
売上総利益	659	675	15	2%			(販管費) 前年同期比で27億円（新規連結子会社の影響額は7億円）の増加でした。その内、人件費は16億円（新規連結子会社の影響額は4億円）の増加でした。
販管費	370	398	27	7%			(営業利益) 前年同期比で18億円減少、営業外費用は12億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。
営業利益	288	277	△11	△4%			受取配当金：前年同期比で8億円の減少 支払利息：前年同期比で7億円の減少 持分法投資損失：前年同期比で39億円の増加
営業外収益	61	43	△18	△30%			(営業外損益) 営業外収益は18億円減少、営業外費用は12億円増加しました。
営業外費用	69	82	12	19%			(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で14億円の減少 関係会社出資金売却益：前年同期比で3億円の減少
経常利益	281	238	△42	△15%			(特別損失) 投資有価証券売却損：当期において1億円の発生
特別利益	18	1	△17	△93%			
特別損失	—	1	1	—			
税引前中間純利益	300	237	△62	△21%			
法人税等	95	76	△18	△19%			
中間純利益	204	160	△44	△21%			
親会社株主帰属分	202	167	△34	△17%			
非支配株主帰属分	2	△6	△9	—			
E P S	499.97円	417.90円	△82.07円	△16%			
中間包括利益	186	149	△36	△20%			

セグメントの状況	売上高		セグメント損益(経常損益)		主な要因	
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	
鉄鋼	5,839	5,406	△7%	141	169	20%
プライマリーメタル	997	1,090	9%	34	△12	—
リサイクルメタル	1,091	1,274	17%	14	2	△83%
食 品	658	715	9%	8	18	128%
エネルギー・生活資材	1,845	1,859	1%	51	39	△23%
海外販売子会社	2,059	2,453	19%	37	33	△10%
報告セグメント計	12,492	12,799	2%	287	251	△13%
その他の合計	654	631	△3%	10	10	△2%
	13,146	13,431	2%	298	261	△12%
調整額	△559	△640	14%	△16	△23	38%
P L 計上額	12,586	12,791	2%	281	238	△15%

トピックス	4月 兼松トレーディング株式会社(現HKGトレーディング株式会社)の株式の100%を取得(協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化)。

財政状態	前期末	当中間期	前年比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,658	11,287	△370	△3%	(総資産) 棚卸資産や売上債権の減少などにより、前期末比3%減となりました。
(流動資産)	9,037	8,771	△265	△3%	(負債) 短期借入金や仕入債務の減少などにより、前期末比6%減となりました。
(固定資産)	2,621	2,516	△104	△4%	有利子負債は5%減少し、Net DERは0.7倍(*0.6倍)となりました。
負債	7,763	7,327	△435	△6%	(純資産) 親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比2%増となりました。自己資本比率は、前期末比1.7ポイント上昇の34.6%(*36.8%)となりました。(*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(グロス有利子負債)	3,823	3,616	△206	△5%	
(ネット有利子負債)	3,170	2,836	△334	△11%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.7/0.6*倍	△0.1倍	—	
純資産	3,894	3,960	65	2%	
(株主資本)	3,396	3,481	85	3%	
(その他の包括利益累計額)	433	425	△7	△2%	
(非支配株主持分)	64	52	△11	△18%	
B P S	9,485.64円	9,844.54円	358.90円	4%	
自己資本	3,830	3,907	77	2%	
自己資本比率	32.9/35.0*	34.6/36.8*	1.7pt	—	
キャッシュ・フロー	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率	主な要因
前中間期	(累計)				
營業活動によるCF	△43	390	434	—	(営業CF) 棚卸資産や売上債権及び契約資産の減少によるもの
投資活動によるCF	△239	△30	209	△87%	(投資CF) 投資有価証券の取得や短期貸付けなどによるもの
財務活動によるCF	88	△281	△369	—	(財務CF) 借入金の返済などによるもの
現金及び現金同等物	568	779	210	37%	



今期の見通し	前期実績	今期業績予想	対前期増減率		配当の状況
			対前期増減率	増減率	
売上高	25,545	26,000	2%	2%	中間期
営業利益	615	550	△11%	△11%	期末
経常利益	597	550	△8%	△8%	年間配当
親会社株主に帰属する当期純利益	454	400	△12%	△12%	D 0 E *
					2.7% 3.0% 3.0%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本